

未来への地図

堂下労働安全コンサルタント事務所
所長 堂下 等氏

新入社員への安全衛生教育

全15回シリーズ

近年の厳しい時代のなか、以前に比べて少なくなりましたが、4月は新人が入社して職場の雰囲気もフレッシュに感じられることでしょう。また、新入社員のみならず希望を胸に抱きながら張り切って入社されていることでしょう。

新入社員に対しては労働安全衛生法で安全衛生教育を実施するよう定められています。その具体的内容は労働安全衛生規則第35条(雇入れ時等の教育)で、①機械・原材料等の危険性又は有害性及びこれらを取り扱い方法に關すること②安全装置、有害物抑制装置又は保護具の性能及びこれらの取り扱い方法に關すること③作業手順に關すること④作業開始時の点検に關すること⑤当該業務に關して発生するおそれのある疾病の原因及び予防に關すること

建設業の安全 ②

労働安全衛生法で定義

職場での伝達が必要

安全衛生教育を実施するに際しては、安全衛生教育を受けるべき者が、安全衛生教育を受けるべきものであることが重要である。安全衛生教育を受けるべき者は、労働安全衛生法で定義されている。安全衛生教育を受けるべき者は、労働安全衛生法で定義されている。安全衛生教育を受けるべき者は、労働安全衛生法で定義されている。



また、VE提案を求める工事などを対象に、技術的審査を対話により行う入札方式などを試行する考え。詳細を今後詰める。このほか、総合評価方式を地方公共団体に普及させるための事例集作成などを予定。現在試行している出来高部分払は15年度も継続する。

事業のスピードアップ等

国土交通省 コスト改善で34施策

国土交通省は、公共事業のコスト削減を進めるため、従来実施している工事コストの削減に加え、事業のスピードアップや入札・契約の見直しなど、公共事業すべてのプロセスを例外なく見直すコスト構造改革に取り組む。3月31日に34の具体的施策を盛り込んだ「国土交通省公共事業コスト構造改善プログラム」をまとめた。今後検討、試行、実施すべき施策をまとめた。

プログラムの一部を補償コンサルタントなど委託することなど盛り込んで、地方整備局や関係公団などに通達するとともに、今後地方公共団体にも参考交付し、同様の取り組みを促す。

国土交通省公共事業コスト構造改革プログラム【具体的施策】	
①合意形成・協議・手続きの改善	1. 構想段階からの合意形成手続きを導入、推進する 2. 「協議・手続きの総点検」に基づき、関係省庁とも調整し、協議・手続きの迅速化・簡素化を図る
②事業の重点化・集中化	3. 事業評価を厳格に実施し、事業箇所を厳選する 4. 完成時期を予め明示するなど事業の進捗管理を徹底するとともに、総事業費管理の導入を検討する
③用地・補償の円滑化	5. 地籍調査を促進するとともに、計画段階から土地情報を把握する 6. 土地収用法を積極的に活用するとともに、補償金仲介制度の活用を図る 7. 代価地価情報提供システムの活用等により生活再建対策を推進する 8. 用地取得業務に民間活力を活用する
④計画・設計の見直し	9. 基準類の性能規定化を推進するとともに、限状態設計法への移行を図る 10. 営繕事業に関する技術基準を統一する 11. 地域の実情にあった規格(ローカルルール)の設定を促進する 12. 技術革新等により、計画・設計を大胆に見直す 13. 設計VEにおいて、必要に応じて専門家の活用を図る 14. 平成15年度に設計の総点検を行う
⑤新技術の活用	15. 新技術活用を促進するための環境を整備するとともに、数値目標の設定等の取り組みを実施する 16. 必要な技術開発テーマを公表すること等により民間の技術開発のリスクを低減する 17. ライフサイクルコストを削減する技術開発を推進するとともに新技術を活用した維持管理を推進する
⑥管理の見直し	18. 地域住民等の参画による維持管理を推進する 19. ITを活用した施設管理等を推進する 20. 地域の実情等に応じた管理水準を見直す 21. アセットマネジメント手法等、ライフサイクルコストを考慮した計画的な維持管理を行う 22. 既存ストックを有効活用し、適正な管理を推進し、新設・更新費を低減するとともに、早期の効果発揮を図る
⑦入札・契約の見直し	23. 国庫債務負担行為の積極的な活用を推進する 24. 工事発注のスケジュールの短縮により適正な発注ロットを妨げない環境を整備する 25. 民間の技術力の結集を目的とし、提案と対話による技術力競争を重視した調達方式を試行する 26. 総合評価落札方式等の技術力による競争を一層推進する 27. 優れた企業による競争を推進するため、企業の持つ技術力(=工事成績、工事の技術的難易度等)を適正に評価し、業者選定に当たり技術力を評価できる環境を整備する 28. 発注者責任を明確化し、確実に実行するための環境を整備する 29. 電子調達を推進する 30. 民間の資金・能力を活用する多様な社会資本整備・管理手法の導入を検討し、推進する 31. コスト意識の向上等のための支払方法を改善する
⑧積算の見直し	32. 「積上げ方式」から歩掛を用いない「施工単価方式」への積算体系の転換に向けた試行を行う 33. 市場単価方式の拡大を図る 34. 資材単価等について見積徴収方式を積極的に活用するとともに、資材単価等の市場性の向上について検討する

評価し、業者選定に結びつける環境を整備する。具体的には一般競争入札では、構想段階での住民参加手続きガイドライン(仮称)を策定し合意形成などの手続きを改善。また用地・補償の円滑化で、土地収用法のルールを周知徹底するほか、用地取得業務に補償コンサルタントなど民間活力を活用することを明記した。

自分自身に災害が降り掛からなければ真剣に考えない。安全活動はほとんど実施していない。安全衛生教育を受けるべき者は、労働安全衛生法で定義されている。安全衛生教育を受けるべき者は、労働安全衛生法で定義されている。安全衛生教育を受けるべき者は、労働安全衛生法で定義されている。

10日に開校式

県立農業大学校移転開校式並びに第26回入学式が10日午前9時30分から、日置郡吹上町の現地で開かれる。

きょうの天気			
地方	天気	風	降水確率
薩摩	晴	北強く	0%
大隅	晴	北強く	0%
種子屋久	晴	北西強く	0%
奄美	曇所一時雨 朝の内から晴	北強く	10%
※降水確率：上段6時～12時、下段12時～18時			

週間天気予報			
鹿児島・種子・屋久地方		奄美地方	
日曜	天気	天気	降水確率
6日	晴	晴	10%
7月	晴後雨	晴後雨	30%
8火	晴一時雨	晴一時雨	60%
9水	晴時々雨	晴時々雨	30%
10木	晴時々雨	晴時々雨	30%

《概況》向こう一週間は、天気は周期的に変わり、期間の中頃に気圧の谷や前線の影響で雨の降る日がある。

ISO9001・14001
コンサルティング

貴社にとってISOは欠かせない経営ツールです。
ISO9001・14001をダブル認証取得した当社にお任せ下されば安心頂けます。

http://www.imabepu.co.jp/iso.html

鹿児島市新栄町15番地 TEL (099) 813-2662
ISOコンサルタント 担当：川原清孝